

雁坂トンネル照明更新工事

特記仕様書

令和7年度

山梨県道路公社

雁坂トンネル有料道路管理事務所

第1条 適用

- 1 本特記仕様書は、山梨県道路公社雁坂トンネル有料道路管理事務所（以下「発注者」という。）の発注する雁坂トンネル照明更新工事（以下「本工事」という。）に適用する。
施工にあたっては、工事目的を十分に把握し、目的を達成するものとする。
- 2 請負者（以下「受注者」という。）は、本特記仕様書によるほか、次に示す仕様書並びに規格・基準及び関係法令等に基づいて施工に当たるものとする。
 - ・土木工事共通仕様書（山梨県県土整備部）
 - ・電気通信設備工事共通仕様書（国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室）
 - ・公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（社団法人公共建築協会）
 - ・電気設備技術基準
 - ・道路照明施設設置基準・同解説（社）日本道路協会
 - ・LED道路・トンネル照明導入ガイドライン（案）
（国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室）
 - ・道路・トンネル照明設置基準・同解説 日本道路協会
 - ・電気通信施設設計要領・同解説 電気編 建設電気技術協会
 - ・道路・トンネル照明器材仕様書 建設電気技術協会
 - ・日本産業規格（JIS）
 - ・その他関連基準、諸官庁通達、関係法令等

第2条 主任技術者等

総合評価落札方式における評価項目として配置予定技術者の能力を求められた場合、主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した入札参加様式に記述した配置予定の技術者でなければならない。

第3条 特例監理技術者及び監理技術者補佐

本工事において、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（１）～（８）の要件を全て満たさなければならない。

- 1 建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
- 2 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補、又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
- 3 監理技術者補佐は受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- 4 同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に2件までとする。
（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。）

- 5 特例監理技術者が兼務できる工事は山梨県内の工事であること。
 - 6 特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行できること。
 - 7 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
 - 8 監理技術者補佐が担う業務等について、書面により明らかにすること。
- 特例監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合、又は配置を要しなくなった場合は適切にコリンス（CORINS）への登録を行うこと。

第4条 主任技術者等の専任期間

- 1 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。
- 2 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成検査結果通知書」等における日付）とする。

第5条 総合評価施工計画書

受注者は、施工計画・技術提案に記述した施工計画について、競争参加資格の確認結果通知時に「実施してはならない」と通知された提案を除き、施工計画書の(15)その他に記載し施工しなければならない。ただし、これによりがたい場合は、監督員への協議を経て、施工計画書を作成するものとする。

施工条件等の変更により、技術資料に記述した施工計画の内容に基づく施工が出来ない場合は、監督員と協議するものとする。

第6条 再生資源利用計画（実施）書及び再生資源利用促進計画（実施）書の提出

本工事は、建設副産物実態調査（センサス）の対象工事（または、建設リサイクル法の対象建設工事）であり、受注者は国土交通省 HP に登録されている建設リサイクル報告様式または建設副産物情報センターが提供する建設副産物情報交換システム（COBRIS）により、再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書、及び建設発生土の搬出先計画制度における「建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成3年建設省令第20号）」第8条第4項で規定する確認の結果を記載した書面（以下、確認結果票）を作成し、施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。

また、受注者は、再生資源利用計画書及び再生支援利用促進計画書並びに確認結果票を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

工事完了後は速やかに、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を作成し、工事打合せ簿に添付して監督員に提出する。また、EXCEL データについても監督員に提出するものとする。ただし、建設副産物情報交換システム（COBRIS）を利用する場合は、EXCEL データの提出は不要とする。

なお、入力した工事データは自社で5年間保管するものとする。

※ 建設リサイクル報告様式（再生資源利用〔促進〕計画様式（建設リサイクル報告様式兼用）現場掲示対応版の EXCEL 様式）の最新版を国土交通省 HP からダウンロードして入手すること。また、同ページに掲載されている記入内容チェックツールを使用して入力内容をチェックすること。建設副産物情報交換システム（COBRIS）を利用する場合は、システムで入力内容をチェックすること。

※ 建設発生土の搬出先計画制度に基づく建設発生土の搬出先の確認（確認結果票）の様式、作成にあたっての解説については、国土交通省 HP からダウンロードして入手すること。また、運用についても国土交通省 HP の内容によるものとする。

第7条 暴力団排除措置による発注者の解除権

「山梨県暴力団排除条例の施行に伴う、公共工事からの暴力団排除」を目的として、受注者は、下請負契約を締結する場合には、金額・工種の如何にかかわらず、末端の下請負者までを対象に建設業許可等の有無を確認し、許可を有しない者がある場合は、下記について監督員に報告するものとする。

なお、提出は打合せ簿によるものとする。ただし、メールによる提出も可能なものとし、この場合は、後日、打合せ簿を提出するものとする。

1. 会社名
2. 代表者名（ふりがな）
3. 代表者生年月日

第8条 工事中の安全確保

- 1 施工にあたっては「道路工事交通保安施設設置基準」に基づき適切な交通管理を行うものとし、1 班当たり交通誘導員5名（内3名以上は警備業法第23条に規定する都・県公安委員会の行う1級又は2級に合格した者）及び保安施設を片側通行規制位置に配置する。

（1）交通誘導の時間帯

昼間勤務 実働 8 時間（交替要員なし）

（2）交通誘導期間

現道部において通行規制が伴う工種で概ね昼間 13 1 日間を見込んでいる。

- 2 工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督員の承諾を得るものとする。
- 3 交通管理者等の指示により条件に変更が生じた場合は監督員と協議し変更を行うか否かを決定する。なお、施工条件に変更が生じないかぎり設計変更の対象とはしない。

第9条 段階確認等

段階確認あたり、受注者は共通仕様書によるほか、下記によるものとする。

1 社内検査の実施

段階確認を受ける前には必ず社内検査を実施し、設計図書どおりの施工がなされているか確認すること。また、社内検査資料を整理し、監督員から請求があった場合は提出しなければならない。

2 段階確認時の注意事項

段階確認においては、検査（確認）部分の出来型が確認できる資料を事前に作成し監督員に提出すること。

3 その他

チェックシートについて、監督員の承諾を得た場合は、受注者の様式により管理できる

第10条 工事完成図書の納品

- 1 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「山梨県県土整備部電子納品要領」（以下「要領」という。）に基づいて作成した電子データを指す。
- 2 成果品は、「要領」に基づいて作成した電子成果品を電子媒体(CD-R 又は DVD)で3部提出する。「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督員と協議の上、電子化の是非を決定する。なお、電子納品の運用にあたっては、「山梨県県土整備部電子納品運用マニュアル」を参考とするものとする。
- 3 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施したうえで提出すること。

第11条 ウィルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督員と工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウィルス対策を実施した上で提出しなければならない。また、ウィルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第12条 デジタル工事写真の小黑板情報電子化について

デジタル工事写真の小黑板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黑板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。本工事でデジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下の1から4の全てを実施することとする。

1 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、山梨県写真管理基準「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTTR 暗号リスト)」に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示す

るものとする。なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア」を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

2 デジタル工事写真における小黑板情報の電子的記入

受注者は、同条 1.の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、山梨県写真管理基準「2-2 撮影方法」による。ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3 小黑板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、山梨県写真管理基準及び国土交通省デジタル写真管理情報基準に準ずるが同条 2.に示す小黑板情報の電子的記入については、山梨県写真管理基準「2-5 写真編集等」及び国土交通省デジタル写真管理情報基準「6.写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

4 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条 2.に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

第13条 提出書類

受注者は、発注者の指示する様式に従い、各種報告書及び諸資料を指定された期日までに提出しなければならない。

1 承諾図書の提出について

受注者は使用する機器について、予め発注者の承諾を得なければならない。また、承諾事項の変更についても、その都度、発注者の承諾を得るものとする。

主なる承諾図書は、次のとおりである。

- ① 機器配置図
- ② 使用機器一覧表
- ③ 機器仕様書及び取扱説明書

2 提出図書及び部数は、次のとおりとする。

- ① 承諾図書 2部
- ② 打合せ議事録 2部
- ③ 各種取扱説明書 2部
- ④ 試験成績書 2部
- ⑤ 工事及び竣工写真 2部
- ⑥ 完成図 2部
- ⑦ その他、監督員が指示する書類

3 完成図書

完成図書は、工事完了時まで製本し、紙 3 部、電子 1 部提出するものとする。

第 14 条 他工事との調整

本工事に関して、雁坂トンネルに関わるその他の工事、委託業務と現場が連続し施工が輻輳することから、施工手順・工程については十分な打ち合わせを行い、工事の円滑な進捗に努めるものとする。

第 15 条 器材仕様

器材仕様書のとおりとする。

第 16 条 照査・設計

- 1 工事着手前に設計図書の照査、現地調査を綿密に行い、設計図書により適切な工事が行えることを確認すること。
- 2 照査を行い設計数量と差異が生じた場合には、資料を作成し監督員と協議すること。

第 17 条 週休 2 日適用工事

- 1 本工事は、週休 2 日適用工事として、月単位の週休 2 日により実施することを標準とし、さらに、質の向上を図る完全週休 2 日（土日）に取り組むこともできる。
- 2 週休 2 日に取り組む内容については、施工計画書により提出すること。
- 3 取り扱いについては、令和 7 年 5 月 1 日から適用する「週休 2 日適用工事実施要領」及び「週休 2 日適用工事に要する費用の計上について」による。

第 18 条 情報共有システム試行要領

受発注者は、本工事では、「山梨県県土整備部情報共有システム試行要領」（以下、「要領」という）に基づき、情報共有システムを利用することとする。情報共有システムを利用する工事書類は、「要領」に基づくものとし、システムを利用した工事書類は電子データと紙書類の二重納品は認めない。

ただし、情報共有システムが利用できない特別な事由がある場合は、協議により対象工事から除外できるものとし、その場合における費用の変更は行わないものとする。

第 19 条 保証

完成検査後、2 年以内に発生した不具合で、設計・製作・据付等に起因する受注者の責任と認められるものについては、直ちに無償で修理または交換しなければならない。

特に重大な故障については、前記の期間経過後であっても発注者の命により、無償補修を行わせることがある。

第 20 条 現場発生品

- 1 受注者は、工事施工によって生じた現場発生品について、現場発生品の調書を作成し監督職員に提出すること。

- 2 受注者は、発生品のうち産業廃棄物の処分については産業廃棄物管理票（マニフェスト）の管理等を通じて把握すること。なお管理票の写しを監督職員に提出し、原本を完成時に提示し、5 年間保存すること。
- 3 受注者は、発生品のうち再生資源の利用をはかると指定されたものは、分別を行い所定の再資源化施設等に搬入を行った後、調書を監督職員に提出すること。
- 4 受注者は、建設副産物適正処理推進要綱（建設事務次官通達）、再生資源の利用の促進について（経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課通達）を遵守して、建設副産物の適正な処理及び再生資源の活用をはかること。

第21条 現場発生品の処理

本工事の施工に伴い現場から発生するケーブル・鋼材等は、今後スクラップとして処理するため、監督員が定める敷地内の場所に集積すること。また、ケーブル・鋼材ごとの重量を計測して現場発生鋼材（撤去品）の重量表を作成し、監督員に提出すること。

第22条 施工時における注意事項

- 1 工事に必要な機器・工具類、試験機材及び仮設用資材等はすべて受注者が用意すること。
- 2 作業に当たり、建物及び他の設備に対して破損、汚損等の損害を与えないよう充分注意すること。万一損害を与えた場合は受注者の責任において原形復旧すること。
- 3 機械器具等はこの仕様書に記載なき事項であっても、管理上当然必要な付属品及び保守用品はこれを備え、保管箱等に収納し納入すること。
- 4 事前に機器の状況・形状・寸法等の調査を十分に行い、遺漏のないように施工すること。
- 5 本工事に関わる必要な手続きは、受注者の負担において速やかに行うこと。
- 6 工事期間中に要する電気料金、通信料金は受注者の負担とする。
- 7 本仕様書に明記無き事項であっても、技術上必要とするものについては施工すること。
- 8 設計図書に明記のない場合または疑義が生じた場合は監員と協議のうえ決定するものとする。

第23条 ウィークリースタンスの実施

本工事は、ウィークリースタンスの対象工事（業務）である。実施にあたっては、「山梨県ウィークリースタンス実施要領」に基づき、受発注者相互に協力し、取り組むものとする。

第24条 ワンデーレスポンスの実施

- 1 この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。
 - ・「ワンデーレスポンス」とは
受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等を行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。
- 2 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握

できる工程管理方法について、監督員と協議を行うこと。

- 3 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督員へ報告すること。
- 4 ワンデーレスポンスの実施にあたっては、山梨県ホームページに掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和6年4月）に基づき、取り組むものとする。
- 5 効果・課題等を把握するため、アンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため協力すること。

第25条 施工内容

本工事は雁坂トンネル有料道路管理事務所が管理する照明設備の更新を行うもので、施工概要は以下のとおりとする。照明工事は7年計画を予定しており、本工事は3年目工事に該当する。

- ・トンネル照明器具設置 N=65 台
- ・既設トンネル照明器具撤去 N=170 台
- ・複合ケーブル配線 1 式
- ・既設ケーブル撤去 1 式